



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 9/28(月)～10/4(日)

今週の振り返り 9/21(月)～9/24(木)

来週の注目点—— 9/28(月)～10/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



トランプ大統領とバイデン氏の討論会

	 米国	 日本	 欧州
月 9/28	スター・クワラント [®] 連銀総裁講演		
火 9/29	9月コンファレンス [®] 消費者信頼感指数 第1回大統領候補者討論会 ウィリアムズ [®] NY連銀総裁講演 ルカー・フィラデルフィア連銀総裁講演	金融政策決定会合における 主な意見 (9月16-17日分)	欧：欧州委員会景況感指数 独：9月消費者物価指数 英：8月住宅ローン承認件数 英：8月マネーサプライ
水 9/30	9月ADP雇用統計 カシカ・ミネア [®] リ連銀総裁講演	8月鉱工業生産 8月商業動態統計 8月住宅着工件数	欧：9月消費者物価指数 欧：ラガルドECB総裁講演
木 10/1	8月個人所得・消費 8月建設支出 9月ISM製造業景況感指数	日銀短観（9月調査） 9月自動車販売台数	欧：8月生産者物価指数 欧：8月失業率 欧：EU首脳会議（-2日）
金 10/2	9月雇用統計 8月製造業受注	8月完全失業率 9月マネタリーベース 9月消費者態度指数	
土 10/3			
日 10/4			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 9/28		馬：8月貿易統計	南ア：8月生産者物価指数 墨：8月貿易統計 墨：8月失業率
火 9/29		越：7-9月期GDP 越：9月貿易統計 越：9月鉱工業生産 越：9月消費者物価指数 越：9月小売売上高	南ア：4-6月期失業率
水 9/30	NZ：8月住宅建設許可件数 豪：8月民間部門信用 豪：8月住宅建設許可件数 加：7月GDP	中：9月国家統計局PMI 中：9月財新製造業PMI 泰：8月国際収支	土：8月貿易統計 南ア：8月消費者物価指数 南ア：8月貿易統計 南ア：8月財政収支 伯：7月失業率 伯：8月財政収支
木 10/1	豪：9月コアロジック住宅 価格指数 加：9月マーケット製造業PMI	印：金融政策決定委員会 印：9月マーケット製造業PMI 尼：9月マーケット製造業PMI 尼：9月消費者物価指数 比：金融政策決定会合 比：9月マーケット製造業PMI	露：9月マーケット製造業PMI 土：9月マーケット製造業PMI 南ア：9月マーケット製造業PMI 伯：9月マーケット製造業PMI 伯：9月貿易統計 墨：9月マーケット製造業PMI
金 10/2	豪：8月小売売上高		伯：8月鉱工業生産
土 10/3			
日 10/4			

※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、
尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、
露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振り返り

2021財政年度の暫定予算は成立見込み

経済・金利

- 10月1日からの**2021財政年度**に関して、下院は12月11日までの**暫定予算**を可決した。上院でもまもなく可決される見通しで、これにより、政府機関の一時閉鎖は当面回避される。追加経済対策については、ムニューシン財務長官とペロシ下院議長が協議再開で合意したが、選挙直前で進捗はあまり期待できそうにない。協議が本格化するのは大統領選挙後となる可能性が高い。
- **8月住宅販売件数**は中古が3カ月、新築が4カ月連続で増加した。低金利は無論、リーマン・ショック後に抑制された需要の発現、在宅勤務の広がりによる郊外の住宅需要の高まり等を勘案すれば、住宅市場は息の長い成長が期待される。目先は過去最低の販売在庫月数が住宅着工件数を押し上げよう。
- **9月マークイットPMI**は総合で54.4と、8月の54.6から僅かに低下したが、製造業が53.5、サービス業が54.6と、どちらも50を十分に上回る水準であり、経済活動の順調な回復が窺える。

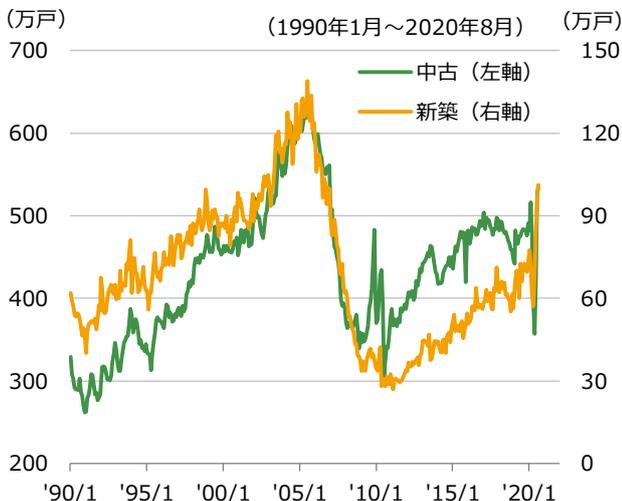
株式

- 24日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.20%と下落。
- 欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、22日に英国、24日にフランスが新型コロナウイルス対策として新たな行動制限措置を発表したこと等により警戒感が高まった。
- セクター別では、WTI原油先物が一時40米ドルを割り込んだことを受けエネルギー株の下落が大きかったほか、マネーロンダリング疑惑が報じられた銀行も下落、景気敏感の資本財や素材の下落率も大きかった。

REIT

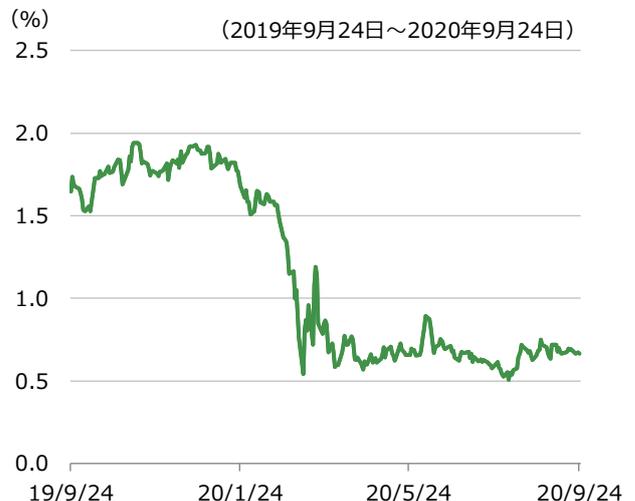
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から24日（木）まで4.73%下落。パウエルFRB議長が議会証言で追加緩和に否定的な発言をしたことや追加の財政政策への期待が後退したことなどが重荷となった。

米国：戸建て住宅販売件数



(出所) リフィニティブ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



大統領候補者第1回討論会と雇用統計

経済・金利

- **大統領候補者による計3回の討論会**の第1回が29日（火）に開催される。東部時間21時（日本時間翌10時）から90分間の予定。第1回のテーマは、トランプ氏とバイデン氏の記録、最高裁判所、新型コロナウイルス感染症、経済、我々の都市の人種と暴力、選挙の完全性の6つ。世論調査では民主党のバイデン前副大統領が優勢だが、両候補が高齢であることから、討論会の注目度は格段に高く、選挙戦を大きく左右する可能性が高い。
- 経済指標では**雇用統計**に注目。失業率は予想以上のペースで低下し、4月の14.7%から8月は8.4%に達している。9月の市場予想は8.2%への小幅な低下だが、経済活動の順調な回復に鑑みれば、9月も予想以上に低下しておかしくない。ISM製造業景況感指数にも注目。マーカーイット製造業PMIは9月に上昇しており、挽回生産が進行中と考えられ、9月ISM製造業景況感指数も8月の56.0に近い数字が期待される。

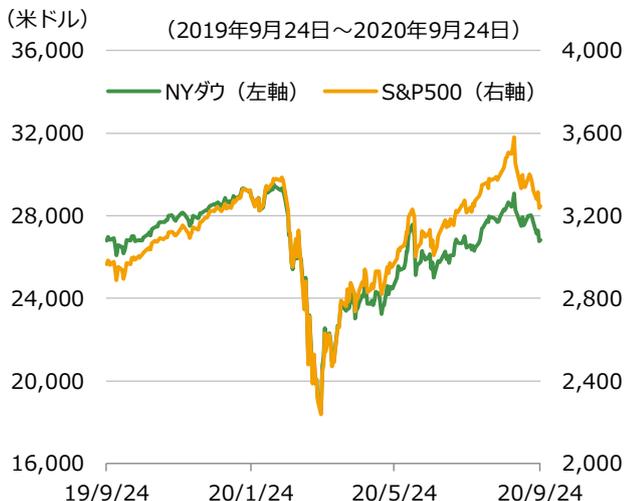
株式

- 29日（火）に予定されている**米国大統領候補者による第1回討論会**が最大の注目点。バイデン氏が有利とされている状況に変化が見られるか、各候補のどの注力政策に焦点が当たるかを確認したい。
- 討論会を受けての米国株の反応は、バイデン氏優勢の見方が強まった場合が大きいと予想。電気自動車などクリーンエネルギー関連銘柄への市場期待の高まりが予想される一方、増税への言及の程度によっては増税への懸念の高まりも予想される。
- 経済統計では2日（金）発表予定の9月雇用統計に注目。

REIT

- 大統領候補者による第1回討論会に注目だが、トランプ氏とバイデン氏のどちらが優勢になるかで市場がどう反応するかは想定し難い。むしろ、市場がどのテーマを材料視するかを見極めることが重要になる。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



欧州の感染再拡大懸念により下落

経済・金利

- 23日に発表された9月マークイットPMIは製造業が47.3、サービス業が45.6と前月から改善したものの、引き続き、好不調の節目となる50を下回った。米国が7月から50を上回る水準を維持していることと対照的な結果であるものの、市場反応は限定的となった。
- 24日発表の百貨店売上高（店舗数調整後）は前年同月比▲22.0%。4月、5月の大幅下落からは回復も、6月以降も▲20%前後で推移と厳しい状況が続いている。

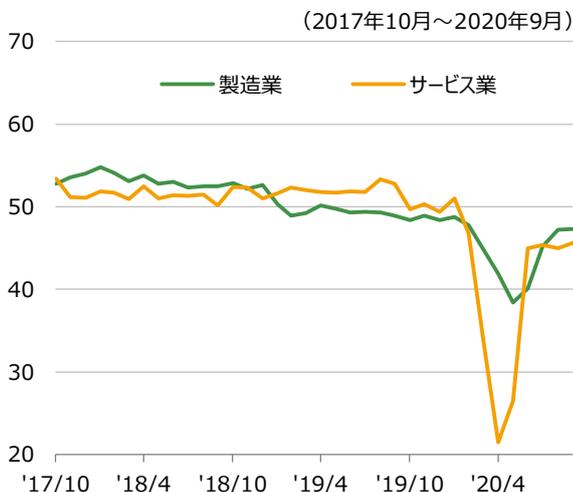
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から24日（木）まで0.85%上昇。9月21日からJ-REITがFTSEグローバル株式指数に組み入れられた。先回りして流入していた資金の売りは先週末で概ね片付いていた模様。先週末の下落が大きかったこともあり、今週は買い戻しが入った。

株式

- 連休明けのTOPIXは23日：▲0.13%、24日：▲1.08%と続落。
- 国内連休中の欧米株は、欧州の新型コロナウイルス感染再拡大、及び、それに伴う行動再制限への警戒により下落したものの、日本への直接的な影響は大きくはなく、TOPIXの下落率は相対的に小幅に留まった。
- 今週、臨時国会の召集が10月下旬以降、会期は50日間となる見込みであることが報じられた。新型コロナウイルスワクチンの副作用対策に関する法案など重要法案の審議が予定されていることも考えれば、早期の衆議院の解散の可能性は低下。解散は早くても12月後半になるとの見方が優勢となった。
- 23日にカリフォルニア州が、2035年までに州内全ての新車販売をゼロエミッション車にすることを義務付けると発表。24日の国内主要完成車メーカーの株価はTOPIXを上回る下落となった。

日本：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国大統領候補者討論会が最大の注目点

経済・金利

- 1日（木）に日銀短観（9月調査）が発表される。業況判断DIは前回と比べると改善が予想されるものの、依然、厳しい状態が継続することが予想される。先行きについてどこまで改善が示されるか注目したい。
- その他、経済指標では30日（水）に8月鉱工業生産や8月商業動態統計、2日（金）には8月完全失業率などの主要統計の発表が予定されている。鉱工業生産で国内生産活動がどの程度回復しているかは確認したい。

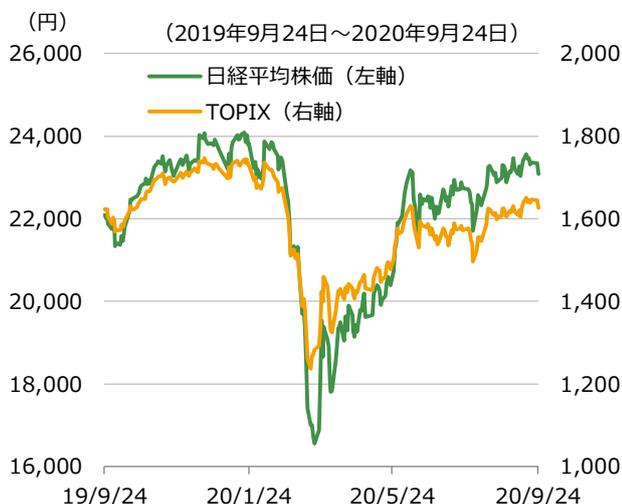
REIT

- 1日（木）から「Go to トラベルキャンペーン」に東京発着分が追加される。旅行需要の回復状況とホテル系リートの反応に注目したい。また、東京都は都民による都内での旅行に独自の補助を付ける制度を検討していると報じられた。報道通り10月下旬の開始で決まるかどうか注目。

株式

- 29日に予定されている**米国大統領候補者による第1回討論会**が最大の注目点。現在優勢のバイデン氏の支持率に変化が見られるか、既に発表されている注力政策のうちどの政策に焦点が当たるかに注目したい。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、23日にジョンソン&ジョンソンが米国を含む複数の国において最大6万人規模でフェーズ3治験を開始すると発表した。足元で欧州の新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が高まっていることもあり、ワクチン開発の動向、これに伴う市場センチメントの変化には注意したい。
- 1日発表予定の日銀短観の市場予想は、業況判断DIが改善はするものの、現状、先行き共にマイナスが継続するというもの。今週発表のマークイットPMIの内容を見る限り、市場予想並みの結果になる可能性が高いと考えるものの、先行きの改善の程度には注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



感染第2波でサービス業の景況感が悪化

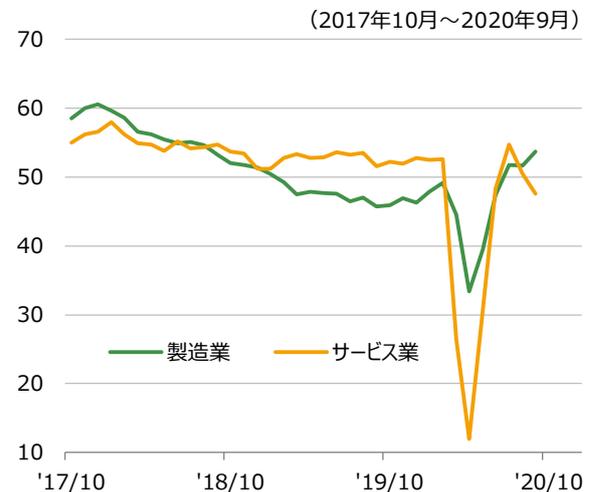
今週の振り返り

- **ユーロ圏の9月PMI**は総合で50.1と、8月の51.9から低下した。製造業が51.7から53.7へ上昇する一方、サービス業が50.5から47.6へ低下した。製造業が2ポイントの上昇に対して、サービス業は約3ポイントの低下と、全く逆の動きとなったが、これは新型コロナウイルスの新規感染者数の急増に伴う行動制限の悪影響が、人的接触の多いサービス業で特に大きかったためと考えられる。スペイン、フランスを主に新規感染者数は急増しているが、新規死者数は引き続き抑制されており、大規模な都市封鎖の可能性は低い。サービス業の低下も、感染抑制と経済活動のバランスを取る過程での一事象と考えられる。
- **英国の9月PMI**は55.7と、8月の59.1から低下した。製造業が55.2から54.3へ、サービス業が58.8から55.1へ、どちらも低下したが、水準はなお高く、ユーロ圏と比較すれば、新型コロナウイルスの新規感染者数の急増に伴う行動制限が限定的であるとの示唆が得られる。
- イタリアで憲法改正の国民投票が、約7割の賛成で可決された。目玉は国会議員定数の削減で、下院は630から400に、上院は315から200に、いずれも3分の1を上回って議席が大幅に減る。適用は次回の選挙から。構造改革並びに当面の政治的安定が好感されたものか、イタリア国債利回りの対独スプレッドが縮小している。

来週の注目点

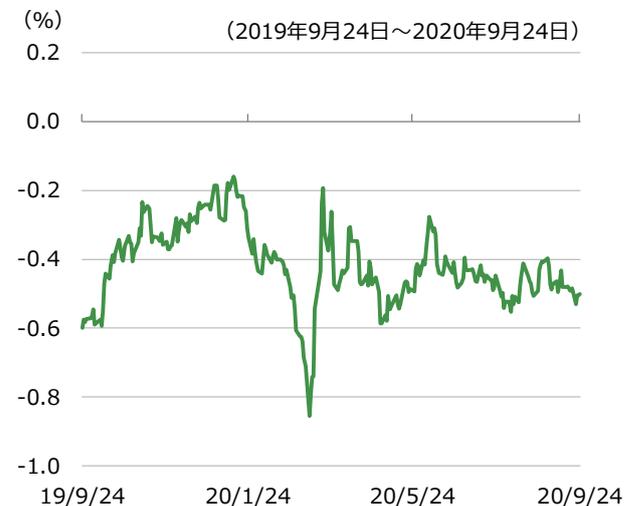
- **ユーロ圏の9月消費者物価指数**に注目。8月は総合で前年同月比▲0.2%と、2016年以来のマイナスを、コアで同0.4%と、ユーロ発足来最低の伸びを記録した。特殊要因はあるが、サービス価格が年初来低下基調にあるなど、インフレ圧力の弱まりは否めず。ECBの行動を直ちに促す可能性は低いが、9月も下振れれば警戒が強まろう。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧州での新型コロナウイルスの感染拡大がリスクオフに働くか

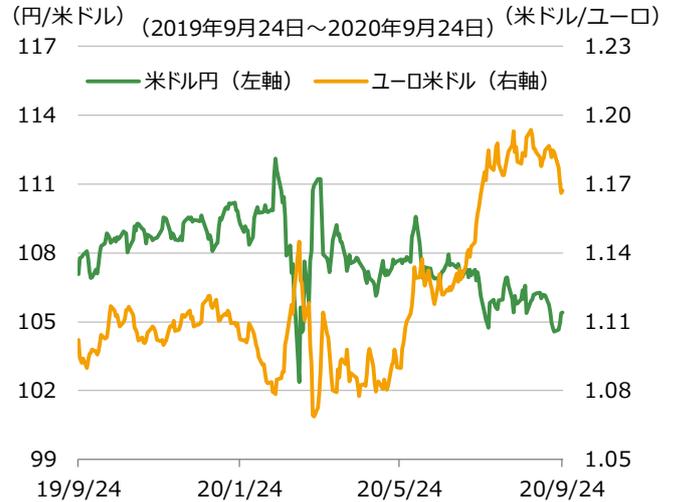
今週の振り返り

- EUが巨大IT新規法案を年内提出との報道が米企業を巡る懸念を生んだ面があっただけか、米ドル売り・円買いに。中国がグアムの米空軍基地を標的とみられる模擬攻撃動画を公開すると、**地政学リスク**が意識されて円高が進み、米ドル円は104円まで下落した。
- ECB総裁が欧州景気回復の不確実性は高く、ユーロ高を注意深く見守るとしたため、ユーロ安に。欧州で新型コロナウイルスの感染が広がるなか、**スペインやフランスに続き英国で制限措置が再導入**され、米ドルや円に対するユーロやポンドの下落が進行。
- リスクオフ環境下で円より米ドルが買われたことにより、米ドル円は急反発。米民主党と共和党が2021財政年度の**暫定予算で合意**したこともあり、米ドル円は105円台を回復した。

来週の注目点

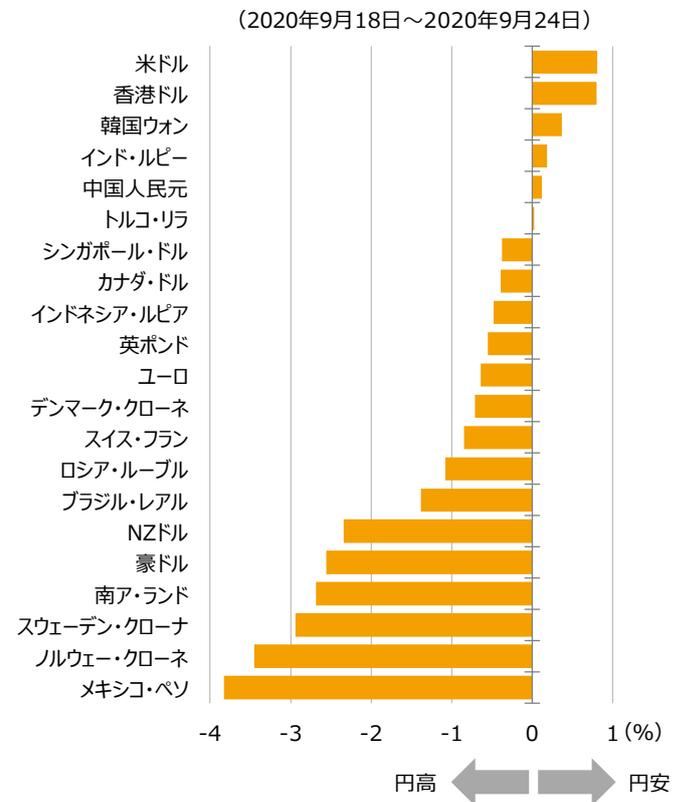
- 最近の円高はリスクオフを反映したものであり、その要因の一つが**欧州における新型コロナウイルスの感染第2波**だ。フランス、ドイツ、ユーロ圏の9月サービス業PMIはいずれも市場予想に反して低下し、50を割り込んでおり、新型コロナウイルスの感染拡大が個人消費などの経済活動に悪影響を与えていることが窺える。新規感染者数の増加基調が止まらず制限措置の再導入が広がると、リスクオフが続きやすい。米国に比べて欧州の長期金利が相対的に低下しており、ユーロ安も進みやすいだろう。
- クロス円の多くが下落する一方、リスクオフの米ドル買いで米ドル円は反発した。ただ、米国でも新型コロナウイルスの新規感染者数が増えたり、ワクチン承認期待が後退したりすると、リスクオフが強まって米長期金利が低下し、米ドルより円が買われやすくなるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 追加緩和の織り込み

今週の振り返り

- 22日に**デベルRBA副総裁**が講演し、追加緩和の可能性に言及した。選択肢として、①量的緩和、②為替介入、③小幅な利下げ（マイナス金利ではない）、④マイナス金利を挙げた。同氏の説明や過去の口ウRBA総裁の発言などを参考にすれば、②と④の可能性は極めて低く、③が実施される可能性が最も高いと考えられる。金融市場では追加緩和への期待が高まり、金利低下と通貨安が進行。また、今週は米ドルが全面高だったこともあり、豪ドルは対米ドルで大きく下落した。
- **ビクトリア州での新型コロナウイルス**の新規感染者数が順調に減少していることを受け、9月6日に発表されたロードマップから前倒しで行動制限が緩和される可能性が高まっている。

来週の注目点

- 次回10月6日のRBA理事会で追加緩和が決定されるか否か市場の見方は分かれている。追加緩和の織り込みが進めば、金利低下・通貨安が続く可能性が高い。逆もまた然り。



カナダ | 新型コロナ新規感染者数の増加傾向が続くか

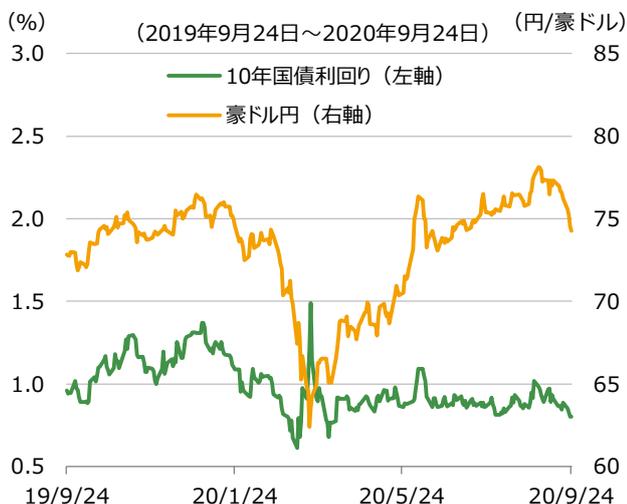
今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向にあることを受け、23日に**トルドー首相は国民向けの演説**を行った。感染第2波は、始まったばかりではなく、すでに進行していることを明言。感染予防に努めることを訴え、場合によっては強力な移動制限を講じる構えを示した。また、経済対策を減らせば景気回復が遅れ、長期的には財政赤字が拡大すると説明し、低金利環境を背景に積極的な財政政策を取れるとも主張した。しかし、金融市場は感染第2波による景気回復の遅れや短期的な財政悪化を懸念した模様で、カナダ・ドル売りの反応となった。今週は米ドル高が進行したこともあり、カナダ・ドルは対米ドルで大きく下落した。

来週の注目点

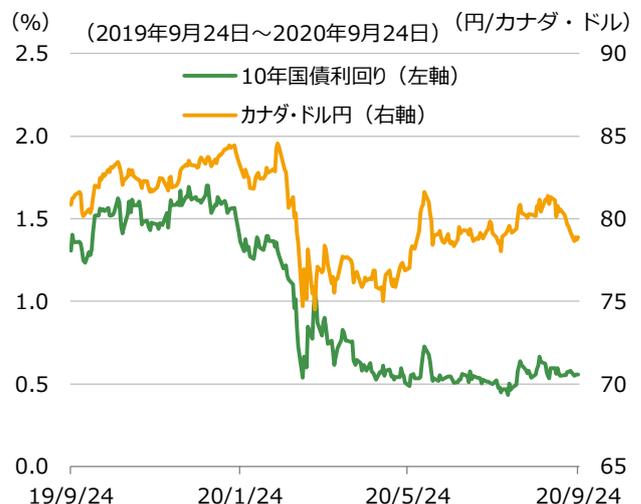
- 引き続き新型コロナウイルスの感染状況ならびに政府の対応が注目される。
- 経済指標では、30日（水）に**7月GDP**、1日（木）に**9月マークイット製造業PMI**が発表される。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

国慶節連休期間の消費動向

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク回避の流れに加え、ティックトックの米事業の売却関連で不透明感が再び高まるなど、米中摩擦を嫌気し、下落。
- 24日に、**FTSEは世界国債インデックス(WGBI)の国分類レビュー**において、中国本土国債をインデックスに組み入れると発表。事前にある程度予想されていたものの、待望の組み入れに決着がついたことで、安心感をもちます。海外資金の持続的な流入、および人民元の対米ドルでの一段の増価が期待されよう。

来週の注目点

- **10月1日(木)から始まる国慶節休暇**は、例年より長い6~11日間の連休になることで、**サービス業の回復**を後押しすると期待されている。コロナショック後の個人消費の回復度合いを測る上で重要なイベントであり、要注目。
- 株式市場では、例年より**長い連休に備えて**、休暇入り前にキャッシュ確保のための売りが続く可能性が高い。

インド、ASEAN

各国のPMI発表

今週の振り返り

- 株式市場では、海外センチメントの悪化を受け、海外勢の売りが膨らみ、インド、インドネシアを中心に下落。
- **インドの上院議会は、23日に労働関連法案を可決**。雇用における企業の自由裁量を拡大する内容や、ストライキの実施条件を従来より厳格化する内容などが含まれる。外国企業の対インドの直接投資を後押しする内容と考え、ポジティブに評価する。
- **タイでは、金融政策委員会が開かれ**、予想通りに政策金利を現行の0.50%に据え置いた。注目のYCC等、非伝統的な金融政策への言及はみられていない。一方、2020年の実質GDP成長率を小幅上方修正。

来週の注目点

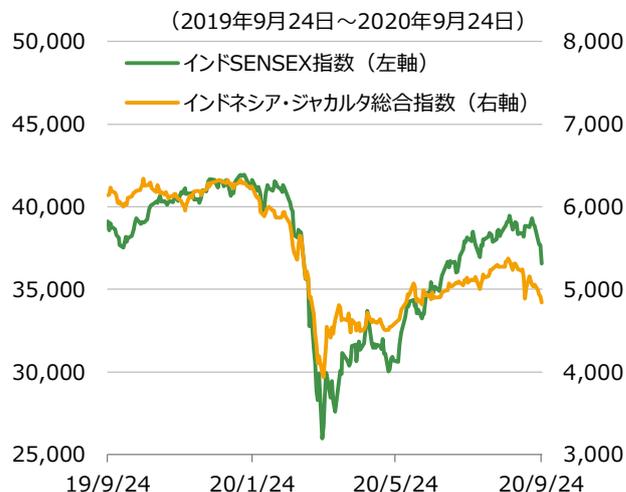
- **インドでは、10月1日(木)に金融政策決定会合が開かれる**。インフレ圧力が追加利下げを妨げ、金利の据え置きを見込む。
- **各国の9月マークイット製造業PMIが発表**される予定。感染第2波への懸念を受け、PMIが低下した国が多く、金融市場の重しになると予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 大幅な貿易黒字が継続しているか

今週の振り返り

- 9月15-16日に開催された**金融政策決定会合の議事要旨**が22日に発表された。現在の経済状況では非常に強力な金融刺激策が必要との認識が示された。また、インフレ率が目標に十分近づくとの見通しが立たない限り金融刺激策を緩めない姿勢を示し、低金利環境の長期化を示唆した。議事要旨の発表を受けて通貨安圧力が強まった。週間でもブラジル・レアルは円や米ドルに対して下落。
- 23日発表の**8月経常収支**は37億米ドルの黒字となり、市場予想の23億米ドルを上回った。過去最高の黒字額を記録した今年6月の38億米ドルに肉薄する結果。引き続き経常黒字（主に貿易黒字）が通貨の下支え要因になっていることが示された。

来週の注目点

- 経済指標は、30日（水）に**8月財政収支**、1日（木）に**9月マークイット製造業PMI**、**9月貿易統計**などが発表される。足元のブラジル・レアルを支えているのは大幅な貿易黒字であり、その動向は要注目。



トルコ | エルドアン大統領の反応

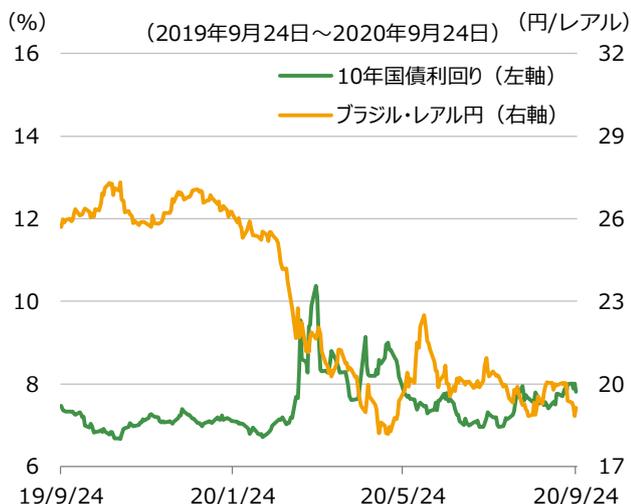
今週の振り返り

- 22日にトルコとギリシャは東地中海の領有権をめぐる協議を再開することで合意した。協議の日程は未定だが、実現すれば2016年以来となる。
- 24日の**金融政策決定会合**では、2.00%ポイントの利上げが決定された。市場予想の据え置きに反した結果であり、為替市場は通貨高で反応した。トルコ・リラは米ドルに対して週間では下落したが、24日の反発により下落率は小幅にとどまった。

来週の注目点

- これまで利下げを要望していたエルドアン大統領の意向に反してトルコ中銀が利上げに踏み切ったため、同氏がどのような反応を示すか注目される。
- 9月24-25日に開催予定だった**EU首脳会議**は10月1-2日（金）に延期された。前述の通りトルコとギリシャが協議再開で合意したこともあり、早期に経済制裁が発動される可能性は低下したと考えられるが、問題の解決に至った訳ではないため、その動向は注視したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		9/24	1か月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	-1.75	-1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.75
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-0.75	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-3.50	-6.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	4.00%	0.00	-1.25	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	-0.25	-3.75	-2.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-2.75	-4.25
トルコ	1週間物レポ金利	10.25%	2.00	-6.25	2.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		9/24	1か月	1年	3年
米国		0.67%	0.01	-0.98	-1.58
ドイツ		-0.50%	-0.01	0.10	-0.95
日本		0.01%	-0.02	0.25	-0.02
カナダ		0.56%	0.00	-0.75	-1.56
豪州		0.80%	-0.05	-0.16	-1.99
中国		3.09%	0.09	-0.03	-0.53
ブラジル		7.82%	0.25	0.35	-3.53
英国		0.22%	0.01	-0.31	-1.14
インド		5.99%	-0.17	-0.79	-0.67
インドネシア		6.92%	0.21	-0.39	0.49
メキシコ		5.94%	-0.09	-0.98	-0.85
ロシア		6.47%	0.13	-0.67	-1.19
トルコ		13.10%	-0.76	-0.95	2.40

		直近値	期間別変化率		
株価指数		9/24	1か月	1年	3年
米国	NYダウ	26,815	-5.3%	0.0%	20.0%
	S&P500	3,247	-5.4%	9.4%	29.7%
ユーロ圏	STOXX 50	3,160	-5.2%	-10.5%	-10.8%
日本	日経平均株価	23,088	0.4%	4.5%	13.8%
	TOPIX	1,626	1.2%	0.2%	-2.3%
中国	MSCI中国	95.06	-5.3%	24.6%	12.3%
インド	MSCIインド	1,284	-4.4%	-1.8%	8.6%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,341	-12.2%	-22.9%	-22.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	909	4.6%	-8.1%	12.6%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		9/24	1か月	1年	3年
米ドル		105.41	-0.5%	-1.6%	-5.9%
ユーロ		123.04	-1.5%	4.3%	-8.1%
カナダ・ドル		78.88	-1.6%	-2.4%	-13.1%
豪ドル		74.28	-2.1%	2.0%	-16.7%
人民元		15.44	0.7%	2.5%	-9.3%
ブラジル・リアル		19.13	1.3%	-25.6%	-46.6%
英ポンド		134.34	-3.0%	0.5%	-11.2%
インド・ルピー		1.43	0.0%	-5.4%	-17.5%
インドネシア・ルピア		0.71	-2.4%	-6.8%	-16.1%
フィリピン・ペソ		2.17	-0.3%	5.1%	-1.9%
ベトナム・ドン		0.45	-0.6%	-1.4%	-7.7%
メキシコ・ペソ		4.76	-1.2%	-13.6%	-24.6%
ロシア・ルーブル		1.37	-3.7%	-18.3%	-29.6%
トルコ・リラ		13.82	-3.8%	-26.4%	-56.9%

		直近値	期間別変化率		
リート		9/24	1か月	1年	3年
米国	NAREIT指数	16,037	-6.6%	-20.1%	-2.2%
日本	東証REIT指数	1,708	-1.5%	-19.9%	3.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		9/24	1か月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	40.31	-5.4%	-29.6%	-20.4%
金	COMEX金先物価格	1,869	-3.1%	21.9%	44.5%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



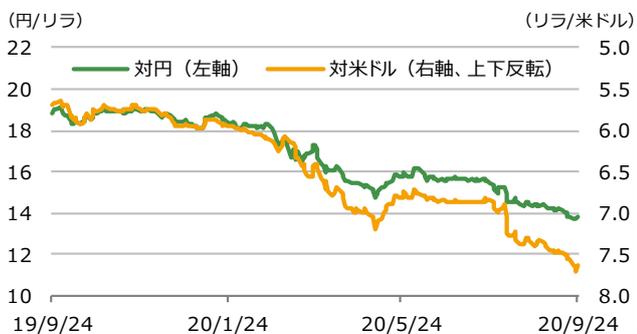
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール